

平成 30 年度財務諸表（貸借対照表、正味財産
増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録

第 30 期(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

公益財団法人東芝国際交流財団

貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	49,725,932	63,888,885	△14,162,953
未収入金	276,949	394,256	△117,307
有価証券	32,386,962	0	32,386,962
流動資産合計	82,389,843	64,283,141	18,106,702
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	99,365,327	0	99,365,327
投資有価証券	4,121,530,027	4,033,614,973	87,915,054
基本財産合計	4,220,895,354	4,033,614,973	187,280,381
固定資産合計	4,220,895,354	4,033,614,973	187,280,381
資産合計	4,303,285,197	4,097,898,114	205,387,083
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,137,008	3,201,031	935,977
流動負債合計	4,137,008	3,201,031	935,977
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	3,570,000	2,310,000	1,260,000
固定負債合計	3,570,000	2,310,000	1,260,000
負債合計	7,707,008	5,511,031	2,195,977
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	4,295,578,189	4,092,387,083	203,191,106
(うち基本財産への充当額)	(4,220,895,354)	(4,033,614,973)	(187,280,381)
正味財産合計	4,295,578,189	4,092,387,083	203,191,106
負債及び正味財産 合計	4,303,285,197	4,097,898,114	205,387,083

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	80,560,854	116,679,366	△36,118,512
基本財産受取配当金	98,323,907	61,372,186	36,951,721
受取補助金等			
受取補助金	0	2,263,984	△2,263,984
雑収益			
受取利息	465,463	586,331	△120,868
為替差益	650,382	0	650,382
経常収益計	180,000,606	180,901,867	△901,261
(2) 経常費用			
事業費			
公募型助成事業	95,262,862	107,514,598	△12,251,736
シンポジウム等助成	(37,333,428)	(39,881,390)	(△2,547,962)
国際社会活動	(19,786,256)	(17,624,079)	(2,162,177)
対日調査研究	(22,113,291)	(29,436,986)	(△7,323,695)
対日人材の養成	(16,029,887)	(20,572,143)	(△4,542,256)
自主事業	59,415,848	60,800,750	△1,384,902
Toshiba Youth Club Asia	(16,458,089)	(17,499,230)	(△1,041,141)
Japan-Insights	(24,464,952)	(26,547,990)	(△2,083,038)
その他の事業	(18,492,807)	(16,753,530)	(1,739,277)
役員退職慰労費	882,000	743,167	138,833
会議費	454,031	597,076	△143,045
旅費交通費	2,563,344	3,410,476	△847,132
通信運搬費	743,003	880,858	△137,855
OA機器リース料	124,444	170,517	△46,073
事務消耗品費	29,226	51,742	△22,516
印刷費	486,372	1,141,491	△655,119
図書費	176,264	141,934	34,330
賃借料	5,050,529	4,630,900	419,629

科 目	当年度	前年度	増減
什器備品費	2,293	0	2,293
為替差損	0	4,439,700	△4,439,700
雜費	4,439,712	3,952,400	487,312
事業費計	169,629,928	188,475,609	△18,845,681
管理費			
役員報酬	1,503,495	1,670,550	△167,055
役員退職慰勞費	378,000	318,500	59,500
會議費	1,337,543	1,427,829	△90,286
旅費交通費	900,635	1,198,275	△297,640
通信運搬費	261,055	309,491	△48,436
OA機器リース料	43,724	59,911	△16,187
事務消耗品費	10,269	18,180	△7,911
印刷費	170,888	401,065	△230,177
図書費	61,930	49,869	12,061
賃借料	1,774,510	1,627,073	147,437
謝礼金	723,906	723,906	0
什器備品費	806	0	806
事務委託料	112,061	217,302	△105,241
租税課金	20,000	22,000	△2,000
為替差損	0	783,476	△783,476
雜費	3,503,899	3,332,681	171,218
管理費計	10,802,721	12,160,108	△1,357,387
經常費用計	180,432,649	200,635,717	△20,203,068
評価損益等調整前当期經常増減額	△432,043	△19,733,850	19,301,807
基本財産評価損益	203,623,149	△164,836,266	368,459,415
評価損益等計	203,623,149	△164,836,266	368,459,415
当期經常増減額	203,191,106	△184,570,116	387,761,222

科 目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
役員退職慰労引当金戻入額	0	1,476,833	△1,476,833
経常外収益計	0	1,476,833	△1,476,833
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	1,476,833	△1,476,833
当期一般正味財産増減額	203,191,106	△183,093,283	386,284,389
一般正味財産期首残高	4,092,387,083	4,275,480,366	△183,093,283
一般正味財産期末残高	4,295,578,189	4,092,387,083	203,191,106
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	4,295,578,189	4,092,387,083	203,191,106

正味財産増減計算書内訳表
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

	公益目的事業会計				法人会計	内部取引 消去	合計
	公募型助成事業	自主事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益							
基本財産受取利息			68,476,726	68,476,726	12,084,128		80,560,854
基本財産受取配当金			83,575,321	83,575,321	14,748,586		98,323,907
基本財産投資有価証券償還益			0	0	0		0
受取補助金等							
受取補助金		0	0	0	0		0
雑収益							
受取利息			0	0	465,463		465,463
為替差益			552,825	552,825	97,557		650,382
経常収益計	0	0	152,604,872	152,604,872	27,395,734	0	180,000,606
(2) 経常費用							
事業費							
公募型助成事業	95,262,862			95,262,862			95,262,862
シンポジウム等助成	(37,333,428)			(37,333,428)			(37,333,428)
国際社会活動	(19,786,256)			(19,786,256)			(19,786,256)
対日調査研究	(22,113,291)			(22,113,291)			(22,113,291)
対日人材の養成	(16,029,887)			(16,029,887)			(16,029,887)
自主事業		59,415,848		59,415,848			59,415,848
Toshiba Youth Club Asia		(16,458,089)		(16,458,089)			(16,458,089)
Japan-insights		(24,464,952)		(24,464,952)			(24,464,952)
その他の事業		(18,492,807)		(18,492,807)			(18,492,807)
周年自主事業		0		0			0
対日人材の養成							
その他の事業							
役員報酬	0	0		0			0
役員退職慰労費	315,000	567,000		882,000			882,000
会議費	257,693	196,338		454,031			454,031
旅費交通費	1,454,871	1,108,473		2,563,344			2,563,344
通信運搬費	421,704	321,299		743,003			743,003
OA機器リース料	70,630	53,814		124,444			124,444
事務消耗品費	16,588	12,638		29,226			29,226
印刷費	276,049	210,323		486,372			486,372
図書費	100,042	76,222		176,264			176,264
賃借料	2,866,516	2,184,013		5,050,529			5,050,529
謝礼金	0	0		0			0
什器備品費	1,301	992		2,293			2,293
租税課金	0	0		0			0
基本財産投資有価償還損			0	0			0
為替差損			0	0			0
雑費	2,519,837	1,919,875		4,439,712			4,439,712
事業費計	103,563,093	66,066,835	0	169,629,928	0	0	169,629,928
管理費							
役員報酬					1,503,495		1,503,495
役員退職慰労費					378,000		378,000
会議費					1,337,543		1,337,543
旅費交通費					900,635		900,635
通信運搬費					261,055		261,055
OA機器リース料					43,724		43,724
事務消耗品費					10,269		10,269
印刷費					170,888		170,888
図書費					61,930		61,930
賃借料					1,774,510		1,774,510
謝礼金					723,906		723,906
什器備品費					806		806
事務委託料					112,061		112,061
租税課金					20,000		20,000
為替差損					0		0
雑費					3,503,899		3,503,899
管理費計	0	0	0	0	10,802,721	0	10,802,721
経常費用計	103,563,093	66,066,835	0	169,629,928	10,802,721	0	180,432,649
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 103,563,093	△ 66,066,835	152,604,872	△ 17,025,056	16,593,013	0	△ 432,043
基本財産評価損益			173,079,677	173,079,677	30,543,472		203,623,149
評価損益等計	0	0	173,079,677	173,079,677	30,543,472	0	203,623,149
当期経常増減額	△ 103,563,093	△ 66,066,835	325,684,549	156,054,621	47,136,485	0	203,191,106
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
役員退職慰労引当金戻入額	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 103,563,093	△ 66,066,835	325,684,549	156,054,621	47,136,485	0	203,191,106
一般正味財産期首残高							4,092,387,083
一般正味財産期末残高							4,295,578,189
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高							4,295,578,189

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）による。
 - ・満期保有目的の債券以外の有価証券
 ・・・時価のあるもの 一期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）による。
- (2) 引当金の計上基準
- ・役員退職慰労引当金
 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (3) 外貨建資産の本邦通貨への換算基準
 期末日の為替相場による円換算額を付している。
- (4) 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
銀行預金	0	99,365,327	0	99,365,327
投資有価証券	4,033,614,973	369,117,071	281,202,017	4,121,530,027
合計	4,033,614,973	468,482,398	281,202,017	4,220,895,354

3 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当額)	(うち一般正味 財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
銀行預金	99,365,327	(0)	(99,365,327)	—
投資有価証券	4,121,530,027	(0)	(4,121,530,027)	—
合計	4,220,895,354	(0)	(4,220,895,354)	—

3 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、株式、投資信託、仕組債（デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品）により資産運用する。当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品（仕組債）のみであり、一定の金額を限度としている。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

投資有価証券は、円貨及び外貨建ての債券、株式（ETF、REITを含む）、投資信託、仕組債であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）にさらされている。なお、投資有価証券には、リスクが高いものとして、中途解約が著しく制約されていることにより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい債券（仕組債）551, 578, 200円が含まれている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①資金管理・運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資金管理・運用規程に基づき行う。

②信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③市場リスクの管理

株式については時価を定期的に把握し、理事会に報告する。投資信託については、関連する市場の動向を把握し運用状況を理事会に報告する。

④為替変動リスクの管理

外貨運用は実需のある主要3通貨に限定している。

4 その他

債券の保有目的変更

平成31年3月5日開催の理事会において、債券の保有目的変更を決議した。この決議により、従来、満期保有目的であった債券はすべてその他有価証券に保有目的変更されている。

附属明細書

1 基本財産の明細

基本財産の明細は、財務諸表に対する注記2「基本財産の増減額及びその残高」に記載しているため省略した。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	2,310,000	1,260,000	0	0	3,570,000

財 産 目 録
平成31年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表 科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	預金	普通預金	運転資金として	4,188,822
		三井住友銀行浜松町支店		
		ドル建普通預金	運転資金として	22,341,583
		三井住友銀行浜松町支店		
	ポンド建普通預金	運転資金として	8,743,592	
		三井住友銀行浜松町支店		
		ユーロ建普通預金	運転資金として	14,451,935
		三井住友銀行浜松町支店		
	未収入金	配当金		276,949
	有価証券	ドル建MMF 三菱UFJMSPB証券	運転資金として	32,386,962
流動資産合計				82,389,843
(固定資産)				
基本財産				
	預金	普通預金		99,365,327
		三井住友銀行浜松町支店		
	投資有価証券	<債券>	基本財産のうち、3,587,761,051円相当は公益目的保有財産であり、その運用益を公益目的事業の財源として使用。	
		米ドル建債		909,946,920
		ユーロ建債		370,482,694
		ポンド建債	残り、633,134,303円相当は、公益目的事業に必要な収益事業等	227,552,768
		円建債	その他の業務又は活動の用に供する財産であり、その運用益を管理費の財源として使用。	438,780,000
		REIT,ETF		993,662,587
		投資信託		1,181,105,058
固定資産合計				4,220,895,354
資産合計				4,303,285,197
(流動負債)				
	未払金	公益事業	平成31年 3月までの発生分	1,370,087
		管理費		
		30周年WEBサイト関連費用	平成31年 3月までの発生分	(2,155,680)
		その他	平成31年 3月までの発生分	(611,241)
		計		2,766,921
流動負債合計				4,137,008
(固定負債)				
	役員退職慰労引当金	役員に対するもの		3,570,000
固定負債合計				3,570,000
負債合計				7,707,008
正味財産				4,295,578,189